様式第18の8(第25条の7の4関係)

第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供業務廃止届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名　(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
連 絡 先　(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供の業務を廃止したので、電気通信事業法第38条の2の規定により、届け出ます。

廃止した年月日	
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容	

注1　「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。